

令和3年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化やA I、I o Tをはじめとする先端技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、さらに、依然として続く新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの生命や生活のみならず、社会、経済など多方面に大きな影響を及ぼしています。

学校現場においても、いじめ・不登校の社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、教員の急激な世代交代、教職員の多忙化など、多くの課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人一人が多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育の総合的な指針である「第3期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「高等教育機関の集積を活かした『学都石川』の魅力向上」、「社会全体で家庭や地域の教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和4年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子供たちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営、G I G Aスクール構想の実現による学びの質の向上、特別支援教育の充実、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和3年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授と、金沢大学原田克巳准教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和4年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営	1
2	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	3
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	4
(3)	イノベーションを担う人材の育成	5
(4)	グローバル人材の育成	7
3	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	9
(2)	G I G Aスクール構想の実現による学びの質の向上	12
(3)	キャリア教育・職業教育の充実	13
(4)	特別支援教育の充実	15
4	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	19
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	20
(3)	体験活動の充実	22
(4)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	24
5	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実	26
(2)	優秀な教員志望者の確保と養成	28
(3)	教職員の多忙化改善の推進	29
(4)	教育環境の整備・充実	30
6	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	34
7	生涯にわたり学び続ける環境づくり	36
8	文化財の保存・活用	37
9	ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	
(1)	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組み	40
(2)	競技大会の開催支援	40
< 参考資料 >	第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表	41

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	44
2	教育委員の主な活動	44

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要	47
----------------	----

事務の点検評価

1 新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営

新型コロナウイルス感染症への対応は長期になると見込まれる中、「新しい生活様式」を踏まえ、感染のリスクをできるだけ減らしつつ、子供たちの健やかな学びを保障するための取組を進め、新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営を行っていく。

取組	<p>◆スクール・サポート・スタッフの配置（197,327千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内の清掃・消毒作業など教員の事務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを配置 <p>実施校 小学校 156校、中学校 77校、高等学校 38校、特別支援学校 8校</p> <p>配置人数 326名</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>希望する県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が児童生徒への指導や教材研究など本来業務に注力することが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、安心して学べる学校環境に向けて、学校現場における感染防止対策に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆特別支援学校のスクールバスの感染防止対策（171,775千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車率が50%を超えないよう少人数化を図るため、特別支援学校のスクールバスを増便（35便→58便） <p>実施校 明和特別支援学校ほか5校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>コロナ禍における学校運営のため、感染防止策の徹底により安心して学べる環境を整備し、児童生徒や保護者の不安軽減の一助となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の感染防止対策の動向を踏まえ、特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図っていきます。</p>

取組	<p>◆学校における感染症対策等支援（131,880千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のため、消毒液やマスク等の保健衛生用品などを整備 <p>実施校 全県立学校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>コロナ禍における学校運営のため、感染防止策の徹底により安心して学べる環境を整備し、生徒や保護者の不安軽減の一助となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の感染防止対策の動向を踏まえ、保健衛生用品等の整備などの感染防止対策を講じていきます。</p>

取組	<p>◆⑧ 県立学校における衛生環境整備（284,626 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎・体育館のトイレの洋式化 ・トイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化 <p>実施校 大聖寺実業高等学校ほか 15 校</p>
点検・評価	<p>【成果】 新型コロナウイルスをはじめとする感染症予防の観点から、学校の校舎や体育館の和式トイレを洋式化するとともに、トイレや廊下の手洗い場の自動水栓化を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】 令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年計画で、全ての県立学校において、トイレの洋式化と手洗い場の自動水栓化を進めていきます。</p>

取組	<p>◆⑧ 県立学校の修学旅行の機会確保（29,621 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内や近隣県へのバス旅行の実施にあたり、感染防止対策の徹底の観点から、1 台あたりの乗車人数を少なくするために増便する追加のバス借上費用を支援 <p>実施校 金沢二水高等学校ほか 24 校</p>
点検・評価	<p>【成果】 新型コロナウイルスの感染状況により、当初予定していた電車や飛行機を利用した修学旅行が実施できない場合でも、目的地を県内や近隣県とするバス旅行に変更することで、全ての学校が修学旅行を中止することなく、実施することができました。</p> <p>参加した生徒からは「県内でも初めて訪れた所もあり、短い旅行だったが、良い思い出となった」などといった感想が聞かれ、生徒にとって、かけがえのない学校行事となりました。</p> <p>【今後の方向性】 修学旅行は、子供たちにとってかけがえのない貴重な思い出になる教育効果の高い学校行事であることから、引き続き、修学旅行が実施できるよう、最大限配慮していきます。</p>

2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

2（1）ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,223千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 ふるさとふれあい講座 生涯学習センター 10講座 585名 生涯学習センター能登分室 4講座 46名 加賀・能登の文化会館等 3講座 74名 ふるさとふれあい現地講座 5講座 107名 ふるさと発見出前講座 12講座 638名 8小・中学校、4公民館で開催 子どもふるさと博士講座 3講座 83名 講座のインターネット配信 12講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小・中学校や公民館での出前講座などを実施しました。講座定員数を減らすなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、ふるさとへの誇りと愛着を持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努め、37講座に延べ1,533名の方に受講いただきました。</p> <p>受講者のアンケートでは満足度は高く、特に、現地講座は前年度より2.1%増の98.8%、子どもふるさと博士講座は前年度より7.1%増の100%となっており、「石川の伝統工芸の歴史、奥深さを興味深く知ることができた」「地元に住んでいても知らないことが多く、面白かった」など、受講者のふるさと学習への意欲、関心の高まりが感じられる感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、小・中学生を対象とした「子どもふるさと博士講座」など好評な講座を実施するほか、「ふるさとふれあい講座」を県内全域で開催するなど、多くの県民の皆様に参加いただけるよう、工夫をしていきます。</p>

取組	<p>◆高校生人間力向上プロジェクトの推進（3,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に活躍する県内企業人等（5名）のインタビューを収めたDVD教材の作成 協力企業人等（株）箔一、アステナホールディングス(株)、 十一代大樋長左衛門（年雄）、カジグループ、ホテル日航金沢 ・外部講師による体験型講座「自己表現ワークショップ」の実施 実施校 松任高等学校ほか4校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国的に活躍する県内企業人やスポーツ・文化芸術分野で活躍する人物の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人等インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校で、生徒が自身の将来を考えたり、就業体験の事前学習をしたりする場面等で活用することで、チャレンジ精神や積極性を高めました。</p> <p>また、自己表現のスキルを高める取組として、体験型講座「自己表現ワークショップ」を5校で実施し、生徒からは、「自分が伝えたかったことを相手にしっかりと理解してもらうために必要なことを学んだ」、「コミュニケーションの大切さを改めて知ることができた」といった感想が聞かれ、生徒にとってコミュニケーションの大切さを学ぶ良い機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、授業等で企業人等インタビューDVDを活用するとともに、体験型講座を行うなど、人間力を高めるための取組を進めていきます。</p>

2（2）地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆県内企業と連携した高校生のキャリア教育の推進（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で活躍する企業人や県外に進学し県内に就職した企業人との意見交換や、県内企業の見学を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持った人材を育成 実施校 普通科高校 25校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内で活躍する企業人等の話を聞くことで、地元企業への理解を深め、また、県内企業等の見学を通して、先進的な製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶことができました。参加した生徒からは、「地元就職はあまり考えていなかったが、先輩たちの話から“地元が好きで今は充実している”と聞いて自分の視野が広がった」、「もう1度しっかり進路について考えたいと思うようになった」といった感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材の育成を図っていきます。</p>

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小・中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域の清掃など地域活動への参加 など <p>指定校 11校 （加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小・中学校からの進学者が多い高校等において、小・中学校時代の学習状況を把握し、特に基礎基本の指導場面における授業改善に生かすため、近隣小・中学校の授業見学や意見交換等を行い、各学校においてはグループワーク等、生徒が楽しみながら考えられるようにする「わかる授業」を行いました。</p> <p>また、感染防止対策を十分に行った上で、生徒達は地域行事に参加し、地域の方々との触れ合いや行事の担い手となることで、やりがいを感じ、自己肯定感を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>近隣小・中学校との連携により得られた効果的な指導法等を指定校で共有することで、さらなる授業改善に努めていきます。また、地域との連携を強化し、地元で愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を図っていきます。</p>

2（3）イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆中学生における理科教育の充実（1,307千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催（52校 52チーム、156名参加） ・「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣（2校、6名参加）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を、感染拡大防止のため各学校で行う学校開催として実施しました。156名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。参加校には、上位校の課題解決に向けた工夫をまとめ提供しました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」への選考を兼ねた「科学の甲子園ジュニア石川県大会」は中止し、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」上位2チームで編成した合同チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。</p> <p>これらの取組を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、自然と科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦（令和3年10月16日） <p>筆記競技、実技競技</p> <p>12校 37チーム 260名参加</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、260名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「科学に興味がある仲間がたくさんいることを知り、今後の勉強の励みになった」、「チームワークが鍛えられ、色々な角度から物事を見る力がついた」「身の回りの現象に関わる面白い問題があって、ますます科学に興味をもった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

取組	<p>◆産学連携によるプログラミング教育の推進（800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当教員を対象とした研修会の開催 <p>小学校 1人1台端末を活用した理科の授業（参加者37名）</p> <p>中学校 技術の授業づくりの基本（参加者6名）</p> <p>高等学校 プログラミング教育担当者研修（参加者51名）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校では、理科の授業における端末とMESH（プログラムによって動作する電子タグ）を使った電気の有効活用についてのプログラミングを学びました。</p> <p>中学校では、石川県情報システム工業会より講師を招き、技術の授業を担当する教員を対象とした研修を実施し、Scratch（ビジュアルプログラミング言語）を使ったプログラミングを学ぶとともに、生徒への指導方法について理解を深めました。</p> <p>高等学校では、大学より講師を招き、情報の授業を担当する教員を対象とした研修を実施し、基本的なプログラムを通してIoT機器の制御構造等について理解を深めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も教員総合研修センターでの教科等研修において、プログラミング教育に関する研修を実施し、実践的な指導力の向上を図っていきます。</p>

2 (4) グローバル人材の育成

取組	<p>◆小・中・高等学校を通じた英語教育の充実（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校への英語教育指導アドバイザーの派遣（32校） 金沢大学と連携した指導法や評価法の改善 など ・高等学校における「話すこと」を中心とした指導力の向上 「話すこと（やりとり）」に係る指導力向上セミナーの開催 など
点検・評価	<p>小・中学校においては、金沢大学と連携し、大学教授等が実際の授業を見て、指導法や評価法の改善に向けた指導助言を行いました。学校現場からは、「授業者だけでなく、学校全体で学ぶことができた」、「英語科教員全員が、今求められている授業を確認できるよい機会となった」などの声が聞かれました。</p> <p>高等学校においては、新学習指導要領に的確に対応できるよう、特に「話すこと（やりとり）」の指導法及び評価法について、推進校4校（金沢桜丘、羽咋、小松商業、志賀）において、金沢大学教授等による授業参観、指導助言をいただいたほか、研究協議会等を通して全校に成果を広めました。また、全教員に対して、「話すこと」に係る指導力向上セミナーを開催し、教員の指導力向上を図りました。</p> <p>「令和3年度英語教育実施状況調査」においては、英検3級以上の英語力を有する中学校3年生の割合が56.3%であり、国の目標を上回っています。英検準2級以上の英語力を有する高校生の割合は49.0%で、国の目標にあと一歩でしたが、英検準2級以上の取得者は、前回調査を6.3ポイント上回り、42.8%となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新学習指導要領の趣旨を踏まえ、聞く、読む、話す、書くの英語の4つの技能を総合的かつバランス良く育成するため、金沢大学等と連携し、指導法や評価法の改善に向けた取組を行うほか、外部講師等による教員研修等を引き続き実施し、教員の指導力向上を図っていきます。</p>
取組	<p>◆高校生の海外留学の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県海外留学フェアの開催（令和3年12月12日） 参加者89名（高校生22名、中学生27名、保護者39名、教員1名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>石川県海外留学フェアでは、留学の方法、効果等について説明するとともに、海外留学の経験のある大学生・高校生の体験談を直接聞く機会を設けるなど、留学を具体的にイメージできるように取り組みました。参加者からは、「実際留学した人の話を聞くことができ、とても貴重な体験となった」、「留学に対するイメージをはっきりと持つことができた」などの感想が寄せられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、高校生の海外留学を促進し、グローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆小学校における英語専科教員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語専科教員の配置 <p>R2：30人（70校）→ R3：32人（74校）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新学習指導要領の実施に伴う小学校における英語教育の早期化・教科化に対応するため、英検準1級所有者など高い英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員を配置することにより、児童の英語への意欲・関心を高めることが出来ました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>英語の専科教員に対して、授業実践力を高めるための研修を行うなど、英語指導力の向上に努め、英語教育の充実に取り組みます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（179,071千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手（ALT）の配置 44名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組みます。</p> <p>R3 高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 49.0%</p>

3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

3（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（11,295千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会、理科（※国調査 国語、算数） 中学校3年生 社会、理科、英語（※国調査 国語、数学）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校における児童生徒の基礎学力の定着状況等を把握・分析し、結果を市町教育委員会や学校にフィードバックするとともに、指導主事による指導も行い、各学校における指導方法や教育課程の工夫・改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き取組を進めていきます。</p> <p>さらに、小学校5、6年の英語が教科化されたことを踏まえ、令和5年度実施に向けて、小学校6年生の英語の問題作成に取り組みます。</p>

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進（13,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上プログラムの推進 各教科の指導法、指導事例、評価問題の作成 金沢大学教授による学校訪問及び研修会への派遣 21回 教員向けフォーラムの開催
点検・評価	<p>「いしかわ学びの指針12か条（学びの12か条^{プラス}、以下「学びの指針12か条」）」の推進に向け、学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教授等の指導・助言のもと、各教科の指導法や指導事例、評価問題の作成を行いました。</p> <p>また、市町教育委員会及び学校の要請に応じた市町主催の学力向上研修会や学校の校内研修会等への金沢大学教授等の派遣、教員向けフォーラムの開催など専門的分野からの指導・助言を通して、教員の授業力向上、指導方法の改善等を図りました。ほぼ全ての小中学校からは、参考になったと回答があり、「学びの指針12か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「学びの指針12か条」に基づき、「活用力を高める授業づくり」「学力・学習を支える基盤づくり」「指導改善を進める体制づくり」を進めることで、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（4,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力、表現力、判断力を備え、将来国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・指定校 5 校による合同課題研究合同発表会の実施 <p>指定校 5 校</p> <p>小 松：2 年次より人文科学コース（普通科 1 学級） 金沢大学の外国人留学生との交流会、人文科学課題研究など</p> <p>金沢泉丘：2 年次より普通科全学級 当校卒業の大学生や社会人と語る会、留学生とのワークショップ、医療系・司法系インターンシップなど</p> <p>七 尾：1 年次より文系フロンティアコース（普通科 1 学級） 留学生との交流事業など</p> <p>金沢二水：2 年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各 1 学級） 二水体幹づくりプログラム、京都大学大学院生との交流など</p> <p>金沢桜丘：2 年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各 1 学級） 自然科学・人文科学課題研究、東京証券取引所出前講座など</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>指定校 5 校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。</p> <p>金沢二水高校では、京都大学との連携による探究的な学びを行ったほか、小松高校は県内大学の外国人留学生を学校に招き、金沢泉丘高校と七尾高校はオンラインで留学生や、海外の高校生・大学生と交流を行い、英語で意見交換することを通して、国際感覚を磨きました。また、金沢桜丘高校はオンラインで東京証券取引所出前講座を受け、経済や金融の仕組みについて学びました。</p> <p>さらに、指定校 5 校による連携事業として、課題研究合同発表会を Web 上で実施し、学校の枠を超えた形で協働してプレゼンテーションを行うことで、生徒の学習意欲を高めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びを進めていきます。</p> <p>また、参加を希望する 5 校の生徒と担当教員を対象に、合同宿泊研修（NSH キャンプ）を実施し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展に繋げていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校における探究型学習の推進（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究型学習の推進に向けた指導法や評価法の確立 ・探究アドバイザーの派遣 など <p>指定校 20校 （大聖寺、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、 金沢辰巳丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、志賀、鹿西、穴水、 門前、能登、輪島、飯田）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒自ら設定した地域の課題などをテーマとして、教科の枠を超えて取り組む「総合的な探究の時間」の充実に向け、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究を行いました。（年2回）</p> <p>また、全日制普通科20校に大学教授等を「探究アドバイザー」として派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図るとともに、指定校間での合同発表会を開催し、好事例を共有しました</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>各校の実情に応じた探究型学習が確立できるよう、引き続き探究アドバイザーを派遣するとともに、合同発表会の規模を拡大（10校程度）して実施し、特に「総合的な学習の時間」で課題とされてきた「整理・分析」「まとめ・表現」の充実を図るとともに評価法を研究していきます。</p>

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（2,365千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した土曜学習の推進 <p>実施市町 4市17箇所（小松市、加賀市、白山市、野々市市）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>土曜学習を実施した市では、子供たちが、地域の人と関わり、地域の豊かな自然や郷土の歴史に直に触れる体験学習を行うなど、学校では得られない豊かで有意義な時間を過ごすことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、学校・家庭・地域が連携・協力し、子供たちに学校では得にくい体験活動や文化に触れる機会を提供するために、市町の担当者を対象とした研修会を開催するなど、土曜学習の取組の充実に向けた支援をしていきます。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 3、4 年、中学校 1 年 35 人学級と習熟度別少人数授業との選択制の実施 ・ 小学校 5、6 年 習熟度別少人数授業の実施 ・ 学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校 3、4 年及び中学校 1 年においては、校長の判断により少人数学級または習熟度別少人数授業のいずれかの選択可能とし、小学校 5、6 年においては、習熟度別少人数授業を実施するなど、指導法の工夫・改善により、児童生徒一人ひとりに対応できる、きめ細かな指導の充実を図りました。</p> <p>また、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に 65 名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小学校においては、令和 3 年から令和 7 年にかけて 35 人学級となることから、小学校 35 人学級と加配数、その配置を適正に組み合わせ、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>

3（2）G I G A スクール構想の実現による学びの質の向上

取組	<p>◆教員の I C T 活用指導力の向上（18,920 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長、副校長、教頭など管理職を対象とした研修の実施（参加者 564 名） ・ 各校の校内研修を牽引するリーダー教員を対象とした研修の実施（参加者 340 名） ・ モデル校における優れた指導法の他校への普及 I C T 活用授業動画の制作や公開授業の実施 など モデル校 小学校 8 校、中学校 5 校、高等学校 3 校、特別支援学校 3 校 ・ G I G A 出前サポートの実施（161 件） ・ G I G A スクールサポーターの派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>G I G A スクール構想の実現に向け、学校のトップの意識改革を図るとともに、教員の I C T を活用した指導力の向上には、校内研修が重要となることから、校内研修推進リーダーの校内研修を企画・運営する能力の向上を図りました。</p> <p>令和 3 年度から 1 人 1 台端末となった小・中学校では、モデル校において、端末の基本的操作の授業動画や端末を効果的に活用した授業など合計 52 本の動画を教員専用サイトに掲載することで、約 8,000 回の視聴数があり、校内研修等で活用がみられました。また、オンライン配信での公開授業等により、研究効果の普及に努めました。</p> <p>3 クラスに 1 クラス分の端末が整備されている高等学校では、モデル校において、1 人 1 台端末での実施を想定したオンライン配信での公開授業等により研究成果の普及に努めました。</p> <p>特別支援学校では、障害の特性に応じた各教科での端末の活用法や、病気療養中の児童生徒に対して、授業の配信や児童生徒間の交流などについて研究を行いました。</p>

点検・評価	<p>さらに、教員総合研修センターに新たに設置した「G I G Aスクールサポート課」のG I G A出前サポートによる校内研修のバックアップや、外部のI C T人材をG I G Aスクールサポーターとして派遣し、端末のトラブル発生時の対応など、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和4年度からは高等学校においても1人1台端末が整備され、引き続き、モデル校による端末の効果的な活用について研究を行い、研究授業や公開授業を通して、教員の指導力の向上を図り、G I G Aスクール構想の推進に努めていきます。</p> <p>また、高等学校においては、教科の専門性が高いことから、11の教科ごとに各校から選抜された教員からなるプロジェクトチームを編成し、学習に有効なアプリの活用策や、カメラを活用した授業の進め方など教科の特性を踏まえた研究や公開授業に取り組んでいきます。</p>
-------	---

取組	<p>◆ I C T環境の整備（816,550千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒用コンピュータ（情報処理室）の更新 154台（県立学校7校） ・生徒用1人1台端末の整備 17,000台（県立学校55校） ・教員用1人1台端末の整備 498台 ・充電保管庫の整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国のG I G Aスクール構想に基づき、生徒がコンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるI C T環境の整備を推進しました。</p> <p>令和2年度に整備した端末とあわせて、全ての県立学校において、児童生徒1人1台分の端末を整備しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>I C Tを活用した学習活動の推進に向け、情報設備の充実に取り組んでいきます。</p>

3（3）キャリア教育・職業教育の充実

取組	<p>◆ 産業界等と連携した専門人材の育成（9,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校9校（大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲、能登） ・ 専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校10校（大聖寺実業、小松商業、翠星、金沢商業、工業、金沢北陵、羽咋工業、志賀、七尾東雲、田鶴浜） ・ 県内ものづくり企業との連携による工業科教員を対象としたA I ・ I o T研修の実施（参加者75名） 工業試験場での基礎研修の実施、県内先進企業での実践研修の実施、生徒向け石川版A I ・ I o T入門教材作成
----	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習は 119 名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。</p> <p>また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、工業では、溶接を学ぶことで、高度な技能の習得に繋がったほか、商業では、七尾東雲高校の生徒が観光振興と交流推進について学び、企画力やプレゼンテーション力を身に付けました。</p> <p>さらに、地域社会を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。小松商業高校では、地元企業や大学と連携し、観光スポットをガイドする動画配信サービス実現に向けた取組を行ったほか、工業高校でも、炭素繊維複合材料を活用し、ソーラーラジコンカーの性能向上に取り組みました。</p> <p>加えて、令和 4 年度から学年進行で実施される、高等学校新学習指導要領の工業科の学習項目に、新たに AI や I o T に関する内容が盛り込まれたことを踏まえ、工業科教員を対象に、中村留精密工業（株）と連携した研修を実施し、指導力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、石川の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、引き続き、事業を推進していきます。</p> <p>また、県立高校工業科 1 年生に対して、作成した生徒向け「石川版 AI ・ I o T 入門教材」を AI ・ I o T に関する授業に活用していきます。さらに次年度は、工業科と農業科の教員が、県内企業等の現場に出向き、最新の産業設備・機器の活用状況や、それに必要な知識・技術を学ぶ研修を実施し、教員のさらなる指導力向上を図ります。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆企業トップ講演会の開催（700 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 <p>講 師 （株）小松製作所取締役会長 大橋 徹二氏</p> <p>開 催 日 令和 3 年 11 月 19 日（リモート開催）</p> <p>参加生徒 3 校 1,072 人（金沢泉丘、金沢二水、金沢商業）</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>（株）小松製作所の大橋会長から、「未来を担う皆さんへのメッセージ」と題して、明治期の銅山の経営から発祥した会社が、現在も世界的な建機メーカーとして成長し続けていることや、農林業支援、海外の対人地雷処理などの社会貢献も行っていることなどについてお話があり、「若い皆さんは何回でも失敗できる。枠にはまらずに挑戦し続け、新たな価値を生み出す人間になってほしい」というメッセージをいただきました。聴講した生徒からは、「本当の自分のゴールに到達するには、色々な分野に挑戦して経験を重ねることが一番重要だと思った」「既存の考え方にとらわれずに将来を切り開いていくという言葉が心に残りました」などの感想が聞かれました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>
--	--

3（4）特別支援教育の充実

取組	<p>◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（65,973千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ特別支援学校知的障害部門高等部新校舎建設に係る基本計画の策定及び基本設計の実施 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校の児童生徒数が、近年、全国的に増加している中、本県もいしかわ特別支援学校及び明和特別支援学校において大きく増加し、今後も増加が見込まれています。</p> <p>児童生徒数の増加に伴い、教室不足による教育環境の悪化が懸念されるため、両校の教育環境の向上に向けて、いしかわ特別支援学校の知的障害部門高等部を現校舎から分離し、近距離にあり、敷地に余裕がある金沢向陽高校の敷地内に新校舎を建設、移転するため、基本計画を策定し、基本設計を実施しました。</p> <p>さらに、移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームを立ち上げ、合同での清掃ボランティアや授業、部活動等を試行するなど、具体的な検討を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和7年度の開校に向け、ハード面では、令和4年度に実施設計、令和5年度に建設工事に着手するとともに、ソフト面では、合同授業を行うためのカリキュラムの検討や授業以外での具体的な交流について検討していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定認定大会の開催（開催日 令和3年8月20日） ・指導マニュアル、評価表の見直し ・技術指導伝達講習会の開催（清掃、接客、物流の各部門1回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>技能検定の開始から6年が経過する中で、業界団体からは「参加生徒の意欲、技能が向上しており、生徒には更なる技能の向上を期待している」という声があったことを踏まえ、令和3年度から新たに「一般部門」の上位のクラスとして、「プレミアム部門」を創設しました。</p> <p>令和3年度の技能検定認定大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画による審査となりましたが、83名の高等部生徒が各種目に挑戦しました。その結果、一般部門では、清掃種目12名、接客種目24名、物流種目12名の計48名（延べ人数）が最上級である1級を取得しました。プレミアム部門では、清掃種目2名、接客種目</p>

点 検 ・ 評 価	<p>2名の計4名が合格しました。</p> <p>参加した生徒からは、「初めて接客をしてみて、お客様を嫌な気持ちにさせないことが大事だと学びました」、「物流種目の商品化の作業に自信がついたので、来年はプレミアム部門に参加できるようにがんばりたい」など、意欲的な声が多く聞かれました。さらに、指導する教員からは、「生徒が、商品を丁寧に扱うことを自然と意識して取り組むことができた」、「1級やプレミアム部門の合格が生徒の更なる自信につながった」といった声が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていきたいと考えています。</p> <p>また、障害者雇用に関心のある企業等に対して、認定大会の動画を配信するなど、企業の障害者に対する理解を一層深め、さらなる就労の促進に繋げていきたいと考えています。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆特別支援学校における農業分野への就労促進モデル事業の実施（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人向け研修会の開催 ・農業法人と連携した現場での農作業の見学・実習 ・運営協議会の開催 <p>モデル校 明和特支、七尾特支</p> <p>対 象 高等部新1年生で知的障害のある生徒</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>知的障害のある生徒の理解を図るため、農業法人向けの研修会を実施し、2法人が参加しました。また、10農業法人に生徒が訪問し、58回の見学・実習を実施しました。受入農業法人からは「2年目は作業量・スピードが上がり、仕上がりもきれいになった。」と生徒の成長がうかがえる声がありました。また、本事業に2年生時から参加していた生徒1名が協力していただいている農業法人への就職が決まりました。</p> <p>運営協議会には農業法人、県農林水産部、特別支援学校教員、農業高校教員、県教育委員会担当者が参加し、2年目の取組の総括と次年度のカリキュラムを作成しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、新規の1年生と、継続の2、3年生を対象として農作業の見学・体験を実施します。3年目の生徒については、作業に技能と判断が求められるものを追加するなど、より実践的な実習内容に移行していきます。また、農業関係者の知的障害のある生徒への理解を深めていただき、生徒の農業分野への一般就労を目指していきます。</p>

取組	<p>◆特別支援学校卒業生のトライアル雇用（3,656千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な知識・技能の習得及び向上を図ることを目的に、学校の環境整備や事務補助業務を行う非常勤職員として雇用 <p>対象 特別支援学校の卒業生（最長2年間）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各特別支援学校を通じて雇用希望者を募った結果、2名を雇用し、自身が卒業した特別支援学校に配置しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>機会あるごとに、特別支援学校に対して、制度の周知に努め、就労を希望する生徒や卒業生の就職支援に努めていきます。</p>

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 5名 <p>派遣日数 延べ78日 5校2分校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進セミナーの開催 5校 <p>（盲、明和特支、錦城特支、小松特支、七尾特支）</p> <p>参加事業所 延べ45社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校5校で開催し、延べ45社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、令和3年度の高等部就労希望者の就労率は98.5%となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆高等学校における発達障害支援の充実（3,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害アドバイザー（14名）による学校生活の支援 ・発達障害キャリアアドバイザー（3名）による就労支援 ・定時制高校における通級指導教室のモデル実施 モデル校 金沢中央（昼間制）、小松北（昼間制）、羽松
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーが、全ての高等学校を巡回して、障害のある生徒本人や保護者の希望を踏まえた支援を行うため、個別の教育支援計画の作成及び活用支援について指導・助言を行いました。</p> <p>また、障害者就労の専門家が発達障害キャリアアドバイザーとして巡回し、指導・助言することで、発達障害のある生徒の就労をサポートする体制の強化を図りました。</p> <p>さらに、モデル校3校では、通級指導教室を開設し、特別支援学校と連携を図りながら、発達障害のある生徒に対し、人間関係を上手く築くことや、他人とのコミュニケーションを円滑に行う方法について個別指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒の支援については、合理的配慮の提供に関する理解を図ることができるよう、アドバイザーとの連携を充実させ、引き続き、対象生徒一人ひとりの困難さに応じた指導・支援を行っていきます。定時制高校の通級指導教室についても、引き続き、3校において実施してまいります。</p>

取組	<p>◆小・中学校における通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 R2:70校 101教室 → R3:81校 112教室
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を112教室開設しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和4年度は123教室に拡大するとともに、ベテラン教員と中堅・若手教員の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めてまいります。</p>

4 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

4（1）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の推進（4,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 12市町 15校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては推進校を指定し、教員が新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、道徳の授業の充実を図るため、「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、答えが一つでない道徳的な課題を児童生徒自身の問題と捉え、向き合う「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。</p>

取組	<p>◆心の教育の充実（6,111千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者198名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数136,629名） ・「親子の手紙」の募集（応募数27,249点） ・子供の生活リズム向上の推進 3～5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者8,168名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（出前講座参加者33名） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組みました。グッドマナーキャンペーンには昨年度を約2万5千人上回る県民の皆様にご参加いただき、多くの学校においてPTAや地域の関係団体と連携した取組が見られました。また、「親子の手紙」には昨年度を上回る多数のご応募を頂き、家族の話し合いを大切にする気運を高める機会となりました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、心の教育を推進する各事業については、学校・家庭・地域が連携して実施し、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆人権教育の推進（11,775千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町人権教育担当者、公立学校の人権教育担当教員や、婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、参加者から、「とても参考になった」、「地域全体での人権教育が必要だと感じた」など人権教育の大切さに言及する感想が聞かれました。また、人権啓発資料「人・人への思いやり」やグッズを作成、県や市町等が開催する人権講演会・講座にて配付し、人権教育・啓発の推進を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

4（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（8,930千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ対応アドバイザー（65名）の派遣（205校延べ459回派遣） ・24時間子供SOS相談テレホンの設置（相談件数1,317件） ・弁護士によるいじめ予防教育（79回派遣）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子供が発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。</p> <p>また、管理職を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、教員OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱して、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるととも</p>

	<p>に、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することに加え、弁護士によるいじめ予防教育（出前講座）を行い、児童生徒自身がいじめ問題について考えることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「石川県いじめ防止基本方針」（平成 30 年 3 月改定）の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>
--	---

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（156,774 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置（R2：122 名 → R3：132 名） 小・中学校全校（義務教育学校含む）、高等学校 30 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、スクールカウンセラーを増員し、教育相談体制の充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、引き続き、スクールカウンセラーを増員し、相談体制を充実していきます。</p>

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（19,938 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣 30 名 生徒指導サポーター 18 名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 12 名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官 O B 等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、依然として学校から強い要請があることから、今後も継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。また、家庭環境の課題から問題行動や不登校に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（1,531千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け 「インターネットトラブル未然防止指導資料」の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを小・中・高等学校等の児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「インターネットトラブル未然防止指導資料」を改訂し、SNS等のトラブル事例や防止するための心構え等を充実させた上で、児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシー教育に活用するよう促しました。</p> <p>また、保護者向けの啓発パンフレットを配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援するなど、いじめや不登校に繋がるネットトラブル等の未然防止について啓発に努めました。学習会に参加した保護者からは、「子供とともにルールを作る重要性が分かった」「家庭で話し合っ、子供が守れるルール作りをしていきたい」という声が聞かれインターネットの適正利用について家庭で話し合う機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がるおそれのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。</p> <p>さらに、保護者向けの啓発パンフレットの配付対象を年長児まで広げることで、インターネット利用の低年齢化に対応するとともに、家庭でのルール作りのポイントを具体的に紹介した動画を作成し、家庭でのより安全なインターネット適正利用に努めていきます。</p>

4（3）体験活動の充実

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,495千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>・個人参加型自然体験プログラムの実施</td> <td>計：161プログラム</td> <td>3,161名</td> </tr> <tr> <td>　　オールシーズンチャレンジ（年間6～8日間）</td> <td>18プログラム</td> <td>116名</td> </tr> <tr> <td>　　サマーチャレンジ（夏休み 日帰り～2泊3日）</td> <td>3プログラム</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>　　ファミリーチャレンジ（親子で参加 日帰り～1泊2日）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>127プログラム</td> <td>2,731名</td> </tr> <tr> <td>　　グローバルキャンプ（外国人と交流 1泊2日）</td> <td>3プログラム</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>　　ウィンターチャレンジ（冬休み等 1泊2日）</td> <td>6プログラム</td> <td>83名</td> </tr> <tr> <td>　　SDGsエコキャンプ（日帰り～1泊2日）</td> <td>4プログラム</td> <td>75名</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 案内パンフレットを県内小学4年生～6年生全員配付 34,000部 案内リーフレットを県内小学1年生～3年生全員配付 34,000部 	・個人参加型自然体験プログラムの実施	計：161プログラム	3,161名	オールシーズンチャレンジ（年間6～8日間）	18プログラム	116名	サマーチャレンジ（夏休み 日帰り～2泊3日）	3プログラム	78名	ファミリーチャレンジ（親子で参加 日帰り～1泊2日）				127プログラム	2,731名	グローバルキャンプ（外国人と交流 1泊2日）	3プログラム	78名	ウィンターチャレンジ（冬休み等 1泊2日）	6プログラム	83名	SDGsエコキャンプ（日帰り～1泊2日）	4プログラム	75名
・個人参加型自然体験プログラムの実施	計：161プログラム	3,161名																							
オールシーズンチャレンジ（年間6～8日間）	18プログラム	116名																							
サマーチャレンジ（夏休み 日帰り～2泊3日）	3プログラム	78名																							
ファミリーチャレンジ（親子で参加 日帰り～1泊2日）																									
	127プログラム	2,731名																							
グローバルキャンプ（外国人と交流 1泊2日）	3プログラム	78名																							
ウィンターチャレンジ（冬休み等 1泊2日）	6プログラム	83名																							
SDGsエコキャンプ（日帰り～1泊2日）	4プログラム	75名																							

	<p>・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 8講座 126名</p>
点検・評価	<p>【成果】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特に8・9月に事業を実施できなかったことで、参加者数が減少しましたが、募集定員数を減らしたり、日程を変更したりするなどの対策を講じながら、安心安全な運営に努めました。これまで好評であったプログラムに加え、新たに自然体験を通してSDGsについて楽しく学ぶ「SDGsエコキャンプ」を実施し、プログラムの充実を図った結果、参加者から「短い時間だったけど、自然に触れることができよかった」「ゴミを海に流さないようにしたい」など、自然の大切さに気づく声が聞かれました。また、ボランティア養成講座では、個人参加型自然体験プログラムとの連携を図り、子供たちの自然体験活動への支援体制を充実させました。</p> <p>【今後の方向性】 自然体験活動は、自然を大切にすることを育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知するとともに、子供たちが充実感や達成感を感じられるプログラムの提供に努めていきます。</p>

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（267千円）</p> <p>・海洋チャレンジプログラムの実施 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース （令和3年7月21日～23日） 小学4年生～中学3年生 31名</p>
点検・評価	<p>【成果】 令和3年度は、年4回のプログラムを計画し、募集定員を超える応募がありましたが、台風の接近や新型コロナウイルス感染拡大の影響により3回が中止となり、年1回の実施となりました。 活動後のアンケートでは参加者の満足度は100%となり、「普段体験できないことを体験できて良かった」「海に飛び込んだり、船に乗ったりいろいろなことができた」などの声が聞かれたほか、「友達と協力して活動できましたか」の質問には参加者全員が「できた」との回答があり、海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性を育む機会を提供できました。</p> <p>【今後の方向性】 参加した小・中学生が石川の海の豊かさや離島の人々の生活について学び、自然の摂理や仲間と協力することの大切さを実感することは、社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めるとともに、今後も、アンケート結果も踏まえ、関係団体とも連携しながら、安心・安全に参加できる魅力ある海洋プログラムの提供に努めていきます。</p>

4 (4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

<p>取組</p>	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（187千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対 象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 対 象 小学校、4種目(40m、8の字、シャトルボール、長なわ) 参加校 小学校 200校 1,762クラス 表 彰 95校 196クラス ・研究協議会の開催 教員専用サイトでの体力向上の取組実践発表 発表校 4校 オンデマンド配信での有識者による講演
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】 児童生徒の体力アップを図るため、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1校1プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、小学校では、9割以上の学校が40m走や長なわなど、インターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。</p> <p>【今後の方向性】 子供の体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、これらの様々な取組により、改善傾向が見られます。昭和60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1校1プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>
<p>取組</p>	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,870千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 11市町 19校、県立1校
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】 アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より各学校の実情に応じたマニュアルへ改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、今後も、実践的な避難訓練などを通じて、防災意識の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（912千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>19市町全てにアドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和3年度は123校、520箇所で行われ、これまでに174校（全体の約86%）で実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・PTA・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。</p> <p>また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆栄養教諭の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町への栄養教諭の配置 75名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>栄養教諭は、栄養バランスのよい学校給食の管理と学校給食を活用した食育の実践的な指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学校における食育推進の中心的な役割を果たしていることから、引き続き、計画的な配置を進めていきます。</p>

5 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

5（1）キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実

取 組	<p>◆キャリアステージに応じた教員研修の実施（78,869千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・若手教員早期育成プログラムの実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修・3年目研修 採用から3年目の教員に対する学習指導・学級経営等の指導力向上を図る研修・6年目研修 採用から6年目の教員に対する経年研修・中堅教諭等資質向上研修 採用から9～12年目の教員に対する能力、適性に応じた研修・21年目研修 採用から21年目の教員に対する経年研修・コロナ禍に係る2年目フォローアップ研修 コロナ禍の令和2年度に初任者研修を受講した2年目の教員に対するフォローアップ研修・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修・希望研修 教科等や教育課題に対する様々な今日的課題に関する研修・自主研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（325件）・GIGA出前サポート 各校種や教科に対応した1人1台端末を効果的に活用した授業づくりなどの校内研修の充実を図るための各学校のニーズに応じた出前研修講座（161件）・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す大学3年生と大学院1年生に対し、即戦力人材の育成を図る講座
--------	--

	<p>[講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座</p> <p>[再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「若手教員早期育成プログラム（若プロ）」については、全ての公立学校で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に校内研修を実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践的な指導力の習得を図りました。また、令和3年度に効果の検証のため全ての公立学校長にアンケート調査を実施したところ、約9割の学校長から「若プロ」により若手教員は成長していると回答がありました。</p> <p>「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。「3年目研修」「6年目研修」では、学習指導等の指導力のさらなる向上を図り、「中堅教諭等資質向上研修」では、若手教員等への指導・助言を含めた組織的な対応力の向上に努めました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を96講座設けて、スキルアップに努めました。</p> <p>コロナ禍で集合研修が実施できない際は、研修動画のオンデマンド配信、Web会議システムやメール等での協議を取り入れ、研修の機会を確保し、「石川県教員育成指標」に定められた資質・能力の向上に努めました。</p> <p>また、いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに155名、短期コースに164名、講師クラスには延べ631名の参加がありました。講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、基本研修等の充実に努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていきたいと考えています。</p> <p>いしかわ師範塾の学生クラスについては、即戦力となる優秀な人材の育成・確保を図るため、講座内容のさらなる充実に努めていきます。</p>

取組	<p>◆教職員健康保持対策の充実（53,743千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・教職員メンタルルーム事業（県内3地区） 教職員メンタルルーム相談事業 17件（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） 116名（対象者全員） ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月） など
	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施しました。</p>

点 検 ・ 評 価	<p>臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」での相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」でのカウンセリングを実施し、メンタルヘルス不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。また、新たに職員のパワハラ相談用メールアドレスを開設しました。</p> <p>ストレスチェックにおいては、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止の観点から、集団分析で所属全体の健康リスク値が高かった職場に対し、アドバイザーがオンライン研修を行い、管理職等に対し、集団分析結果に基づいた職場環境改善を検討させ、快適な職場環境の形成の促進を図りました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和3年度までに延べ248名が参加し、そのうち185名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めていきます。</p>
-----------------------	---

5 (2) 優秀な教員志望者の確保と養成

取 組	<p>◆教員確保対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの受験者確保に向けた取組の充実 募集パンフレットの配布（大学生向け7,000部、高校生向け6,000部） 大学訪問や説明会の開催 大学訪問数23校、県庁での説明会（令和4年1月4日、118名参加） 石川の教育をアピールする動画のインターネット配信 ラジオ放送で若手教員による教員のやりがい・魅力についての紹介 ふるさと石川就職学生カード（I S i c a）の所持者へのポイント付与
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>受験者数は昨年度よりも25名減少しました。（R3受験者数1,073名）受験者数が伸び悩んでいる原因としては、民間企業を中心に人手不足が続いているため、教員養成系以外の学部出身者の受験が急激に減少していることや、教員の長時間労働の実態が明らかになり、働き方がブラックだというイメージが広がっていることなどが考えられます。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も大学への働きかけを継続し、教員という仕事の魅力を前面に打ち出すとともに、本県では、教員の働き方改革が着実に進んでいること、若手教員早期育成プログラムによる採用後の充実したサポート体制があること等、本県の質の高い教育水準を動画配信なども利用してアピールしていきます。</p>

5 (3) 教職員の多忙化改善の推進

取組	<p>◆教職員の多忙化改善に向けた取組（224,134千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多忙化改善に向けた3年間（H30～R2）の取組の総括及び報告書の作成 ・スクール・サポート・スタッフの配置（再掲） 小学校 156校、中学校 77校、高等学校 38校、特別支援学校 8校 326名 ・部活動指導員の配置 中学校 R2：76名→R3：86名、高等学校 R2：19名 → R3：21名 ・休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究 実施地域 能美市、内灘町（中学校4校）
点検・評価	<p>「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」の策定から3年間が経過したことから、教職員多忙化改善推進協議会において、これまでの取組の総括を行いました。</p> <p>令和3年度に実施した勤務時間調査においては、「教職員の時間外勤務時間の月平均時間」及び「月80時間を超える教職員の割合」がともに、改善に取り組み始めた平成30年度から3年連続で減少し、教職員の意識調査においても、「業務を精選して取り組むようになった」など、働き方の意識の変化があった教職員が増えており、一定の成果が出ております。</p> <p>また、教員の業務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを要望のあった全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に配置しました。教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある教員OBや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充しました。</p> <p>部活動については、国が方針を示した令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、中学校運動部を対象に実践研究を実施しました。指導者や運営団体の確保、学校による平日の部活動との連携、活動に要する費用負担の在り方など、様々な課題が確認されたところです。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき、深掘りした取組を進めるため、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員などの外部人材の更なる活用を進めるとともに、全ての県立全日制高等学校に「採点業務省力化ソフト」を導入し、授業や校務のICT化を積極的に進めるなど、教職員の多忙化改善に向け、学校現場に対する支援に努めていきます。</p> <p>また、休日の部活動の段階的な地域移行では、文化部の地域移行についても検討を進めていきます。</p>

取組	<p>◆運動部顧問の指導力向上支援（319 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校へのインストラクター等の派遣 延べ 12 回 練習法やコーチングの実践
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>競技経験がなく、かつ部活動指導員等のいない中学校運動部の顧問に対し、インストラクターや競技団体の指導者 5 名（7 校）を派遣し、効果的・効率的な指導法やコーチングの指導を行いました。</p> <p>指導を受けた顧問からは、「今後指導するにあたり、多くのヒントを得ることができた」などの感想があり、コーチング等の実践をとおして、指導力が向上するとともに、顧問の不安や精神的な負担感の軽減にも繋がったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新規採用や競技経験がない運動部顧問への指導内容の充実や派遣指導者の人材確保に努め、指導力向上や運動部顧問の負担軽減につなげていきます。</p>

5（4）教育環境の整備・充実

取組	<p>◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（65,973 千円） （再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ特別支援学校知的障害部門高等部新校舎建設に係る基本計画の策定及び基本設計の実施 ・ プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校の児童生徒数が、近年、全国的に増加している中、本県もいしかわ特別支援学校及び明和特別支援学校において大きく増加し、今後も増加が見込まれています。</p> <p>児童生徒数の増加に伴い、教室不足による教育環境の悪化が懸念されるため、両校の教育環境の向上に向けて、いしかわ特別支援学校の知的障害部門高等部を現校舎から分離し、近距離にあり、敷地に余裕がある金沢向陽高校の敷地内に新校舎を建設、移転するため、基本計画を策定し、基本設計を実施しました。</p> <p>さらに、移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームを立ち上げ、合同での清掃ボランティアや授業、部活動等を試行するなど、具体的な検討を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和 7 年度の開校に向け、ハード面では、令和 4 年度に実施設計、令和 5 年度に建設工事に着手するとともに、ソフト面では、合同授業を行うためのカリキュラムの検討や授業以外での具体的な交流について検討していきます。</p>

取組	<p>◆県立学校の施設設備の整備（3,048,161千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 実施校 小松工業高等学校ほか6校 ・空調設備の整備 実施校 野々市明倫高等学校ほか2校 ・㊦県立学校における衛生環境整備（再掲） 校舎・体育館のトイレの洋式化 トイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化 実施校 大聖寺実業高等学校ほか15校 ・㊧産業教育設備の充実 実施校 工業高等学校ほか17校 ・学校環境整備 校舎などの維持修繕
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>施設の老朽化対策として、改修時期が到来した校舎や体育館の外壁・屋根の全面改修などを実施したほか、過去PTAが整備し、耐用年数が経過した普通教室の空調設備を更新しました。</p> <p>また、国の補助事業を活用し、専門高校（工業・農業・水産・商業）において、地域の産業を支える職業人育成を進めるため、3Dプリンターやレーザー加工機などのデジタル化に対応した最先端の産業教育装置を整備しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修や、多様化する生徒の学習ニーズに対応した施設整備など、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>
取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（1,953,766千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の金額 304,200円未満</p> <p>授業料</p> <p>全日制 9,900円／月 定時制 2,700円／月 通信制 310円／単位</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆教育費負担軽減奨学金の支給（200,274千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額（年額） 第1子 国公立 110,100円 第2子以降※ 国公立 141,700円 ※給付対象の第1子等がいる者、または15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる者 通信制・専攻科 48,500円 生活保護受給世帯 国公立 32,300円（通信制32,300円）
	<p>【成果】</p> <p>低所得世帯の高校生への支援のため、1,748名に対して返還義務のない奨学金を支給し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>
点検・評価	

取組	<p>◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（182,831千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">対 象</th> <th>貸与月額</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <th>円</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td colspan="3">1～6年</td> <td>44,000</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">高専</td> <td rowspan="2">1～3年</td> <td rowspan="2">国公立</td> <td>自宅</td> <td>18,000</td> <td rowspan="5">24</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立</td> <td>自宅</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4・5年</td> <td></td> <td>44,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">高校</td> <td rowspan="2">1～4年</td> <td rowspan="2">国公立</td> <td>自宅</td> <td>18,000</td> <td rowspan="4">367</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立</td> <td>自宅</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">専修 (高等課程)</td> <td rowspan="2">1～3年</td> <td rowspan="2">国公立</td> <td>自宅</td> <td>18,000</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立</td> <td>自宅</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>自宅外</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>専修 (専門課程)</td> <td colspan="3">1～3年</td> <td>44,000</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合計</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>	対 象				貸与月額	人数					円	人	大学	1～6年			44,000	75	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	24	自宅外	23,000	私立	自宅	30,000	自宅外	35,000	4・5年			44,000	高校	1～4年	国公立	自宅	18,000	367	自宅外	23,000	私立	自宅	30,000	自宅外	35,000	専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	1	自宅外	23,000	私立	自宅	30,000	自宅外	35,000	専修 (専門課程)	1～3年			44,000	16	合計					483
	対 象				貸与月額	人数																																																																				
					円	人																																																																				
	大学	1～6年			44,000	75																																																																				
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	24																																																																				
				自宅外	23,000																																																																					
		私立	自宅	30,000																																																																						
			自宅外	35,000																																																																						
4・5年			44,000																																																																							
高校	1～4年	国公立	自宅	18,000	367																																																																					
			自宅外	23,000																																																																						
	私立	自宅	30,000																																																																							
		自宅外	35,000																																																																							
専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	1																																																																					
			自宅外	23,000																																																																						
	私立	自宅	30,000																																																																							
		自宅外	35,000																																																																							
専修 (専門課程)	1～3年			44,000	16																																																																					
合計					483																																																																					
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和3年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。また、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、引き続き、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。また、未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>																																																																									

取組	<p>◆特別支援学校への就学援助（282,051千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 1,150名 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 18名 <ul style="list-style-type: none"> 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の就学環境の改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>

6 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆家庭教育の充実（16,801千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の配付 24,500部（小学校12,500部、中学校12,000部） ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催（小学校184校、中学校55校） 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・企業向け家庭教育出前講座の周知 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映 16番組制作（10月～3月）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者の不安を軽減するために、親学びに関する冊子を配付するとともに、公立小・中学校における親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催を支援したところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部中止はありましたが、小学校184校（92%）、中学校55校（65.5%）で開催されました。</p> <p>また、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するほか、働く保護者を対象とした企業向け家庭教育出前講座については開催形態を工夫して行っていくなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>
取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（9,393千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の実施に取り組む市町への支援 実施市町 7市町36箇所 （小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、中能登町） 推進委員会の開催 1回 指導者研修会の開催 2回
点検・	<p>【成果】</p> <p>放課後子ども教室を実施した市町では、地域の方々の協力・参画を得て、子供たちに対し、様々な体験学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を提供することができました。</p>

評価	<p>【今後の方向性】</p> <p>子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも、地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動をより多くの市町で実施できるよう、指導者の資質向上、体験活動の内容充実を図る研修会を開催するなど、放課後子供教室の取組を支援していきます。</p>
----	--

7 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	<p>◆県民大学校の充実（38,460千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 26講座、教養講座 807講座、大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 <ul style="list-style-type: none"> 能登文化講座、陶芸教室など 34講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした講座 5講座 ・オリンピック・パラリンピック関連講座の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和3年度は837の講座を開設しました。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、講座定員数を減らすなどの対策を講じて実施し、年間の受講者（入校者）数は5,502名（R2：5,649名）となりました。修了者数は180名（R2：446名）で開校からの修了生は延べ19,827名に達しました。</p> <p>実施にあたっては、子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジin本多の森」において、地元出身の若手タレント新田さちか氏を講師に招いた講演会や、親子で楽しく学べる工作等の実技形式の講座を実施するなど、講座の充実にも努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、オンラインの活用にも努めながら、講座内容を充実させ、学びの機会を子供から大人まで広く提供することで、多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、生涯学習に取り組む県民を支援していきます。さらに、受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるような講座の実施を引き続き努めていきます。</p>

取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（44,304千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約824万冊、アクセス件数 237,252件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの県民に図書館を利用いただくため、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムについて、19市町全ての公共図書館と接続したことにより、検索可能冊数は約5万冊増加し、アクセス件数も昨年度より47,576件増加しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組めます。</p>

8 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

<p>取 組</p>	<p>◆金沢城の調査研究（22,535千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の切石積石垣の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料」等の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 ・金沢城調査研究所設立 20周年記念事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 記念式典・シンポジウム、出土品・絵図等の展示、 金沢城スペシャルガイドツアーの開催（建造物・石垣・庭園の3コース）、 出土品図録の刊行
<p>点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、城内の石垣については、「見せる石垣」が生み出された技術的・社会的背景を探ることを目的に切石積石垣の調査を実施したほか、変形石垣の内部調査等、保存状態にかかる詳細調査を行いました。</p> <p>また、平成13年に金沢城研究調査室を設置し、絵図・文献、埋蔵文化財、建造物や石垣等伝統技術など、金沢城に関する様々な調査や研究を進め、設立20周年を迎えたことを機に、これまでの調査研究で明らかになった金沢城の特徴や魅力を県内外に分かりやすく発信するとともに、二の丸御殿復元への機運醸成に向けて、20周年記念事業を実施しました。記念式典・シンポジウムのほか、金沢城公園の河北門・鼠多門を会場に、これまでの発掘調査によって判明した、金沢城各所の変遷や特徴について、出土品・絵図等を通じて解説する金沢城発掘展「モノで巡る金沢城」や、金沢城調査研究所員や専門家が金沢城の遺構の特徴や見どころを現地で解説する金沢城スペシャルガイドツアーなどを開催しました。</p> <p>県内外から歴史愛好家や金沢城ボランティアガイド等多数の参加があり、参加者から「より深い金沢城の歴史に触れ、魅力再発見の良い機会となった」などの声が寄せられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（4,121千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援 講演会・視察セミナーの開催 「加賀藩主が愛した能楽・茶・食」「加賀藩13代藩主斉泰の能登巡見」、 「希少伝統工芸品を受け継ぐ」
点検・評価	<p>【成果】 城下町金沢、霊峰白山の世界遺産登録を目指し、県民の関心を高めるための講演会や視察セミナーの開催等の普及啓発活動等に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、世界遺産の登録に向けた取組を推進するとともに、歴史と文化を大切に した地域づくりの意義を広く発信していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用促進（705千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの情報発信
点検・評価	<p>【成果】 世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明した14件の認定ストーリーについて、ホームページやパンフレット等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 認定遺産については、観光振興や地域活性化につなげるため、観光部局や市町とも連携し、広く情報発信をしていきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（32,892千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天徳院山門の屋根等修理（金沢市：新規） ・松尾神社拝殿の屋根修理（志賀町：新規） ・黒丸家住宅の防災設備整備（珠洲市：新規） ・豊財院の収蔵庫修理（羽咋市：新規） など
点検・評価	<p>【成果】 有形文化財等の保存を図るため、天徳院山門の屋根等修理など10件の修理等を支援し、うち、5件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（33,697千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・寺家遺跡の史跡整備（羽咋市：継続） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） ・末松廃寺跡の調査（野々市市：継続） など
----	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など 15 件の事業を支援し、うち、1 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（15,109 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
--------	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内 8 地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（763,549 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 国土交通省国道改築事業等 市町への助成 小松市ほか 5 市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施 など
--------	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座を実施することにより、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学 3 年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令和 3 年度の体験学習の参加者数は 7,402 名（R2：9,092 名）で、累計で 318,136 名となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。</p>
-----------------------	--

9 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

9（1）東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組み

取組	<p>◆オリンピック・パラリンピック教育の推進（1,471千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進校（7校：小・中・高等学校各2校、特別支援学校1校）の取組 オリンピック・パラリンピアンへの派遣 オリンピック・パラリンピックに関する教育の充実 実践推進委員会の実施 ・スポーツ選手ふれあい事業（県内1か所：金沢市）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>推進校においては、体育の授業等を通じて、オリンピックやパラリンピックの意義、チャレンジやフェアプレー精神についての学びを深めるとともに、講演会や実技指導など、オリンピック・パラリンピアンと交流する取組を行いました。これらの取組については、実践推進委員会においてとりまとめ、全ての公立学校に周知し情報共有を図ることで、各校でのオリンピック・パラリンピック教育の充実を図りました。</p> <p>また、スポーツ選手ふれあい事業では、小学生を対象としたアテネオリンピック金メダリスト野口みずき氏によるスポーツ教室を開催し、参加した子供たちからは「直接、選手から教えてもらえてうれしい」などの感想がありました。</p> <p>こうした取組を通じて、改めてスポーツの意義や価値への理解を深めるとともに、東京大会に向けた機運の醸成を図りました。</p>

9（2）競技大会の開催支援

取組	<p>◆全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催（65,412千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期 令和3年7月27日～8月12日 ・競技 バレーボール（金沢市） ソフトテニス（能登町、七尾市） 剣道（金沢市） なぎなた（白山市）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高校生最大のスポーツの祭典であるインターハイの開催にあたり、県実行委員会では令和2年度より関係競技団体や開催市実行委員会と連携を図り、万全の大会準備を整えてきました。</p> <p>コロナ禍のため、感染症対策により無観客での開催となりましたが、無事に大会運営を終えることができました。また、県勢では、少林寺拳法での優勝をはじめ、団体・個人合わせて50の入賞を果たす活躍がありました。</p>

<参考資料> 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (R2)	R3実績値 (A)	R7目標値 (B)	R3達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 81.8%	73.3%	85%	
	中学校	^(R1) 58.2%	54.8%	65%	
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強は好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 82.8%	83.4%	90%	
	中学校	^(R1) 67.8%	76.3%	75%	
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		^(R1) 283人	223人	400人	55.8%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	^(R1) 48.8%	56.3%	60%	93.8%
	高等学校	^(R1) 49.2%	49.0%	60%	81.7%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (R2)	R3実績値 (A)	R7目標値 (B)	R3達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 81.2%	81.7%	95%	86.0%
	中学校	^(R1) 76.9%	83.2%	95%	87.6%
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 74.7%	78.5%	85%	92.4%
	中学校	^(R1) 53.9%	66.2%	75%	88.3%
県基礎学力調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く」と回答した児童生徒の割合	小学校	^(R1) 48.0%	47.7%	75%	63.6%
	中学校	^(R1) 29.9%	27.7%	50%	55.4%
読書会、ピブリオバトル等を実施する高等学校の割合		^(R1) 51.2%	22.3%	60%	37.2%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (文部科学省調査)		^(R1) 71.7%	^(R2) 71.5%	100%	71.5%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合 (文部科学省調査)		^(R1) 74.1%	^(R2) 76.5%	100%	76.5%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		^(R1) 65.3%	39.9%	80%	49.9%
特別支援学校高等部の新卒生徒のうち一般就労した生徒の割合		^(R1) 34.9%	38.9%	40%	97.3%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		^(R1) 75.3%	90.8%	100%	90.8%
小・中・高等学校の通常の学級において、特別な支援を必要と判断された全ての児童生徒に対して*個別の教育支援計画を作成した割合		79.5%	88.0%	100%	88.0%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (R2)	R3実績値 (A)	R7目標値 (B)	R3達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.6%	75.0%	80%	93.8%
	中学校	(R1) 75.7%	75.4%	80%	94.3%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		26,657点	27,249点	29,000点	94.0%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		(R1) 80.8%	80.1%	100%	80.1%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		(R1) 7,666人	3,161人	8,000人	39.5%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		(R1) 301,642人	318,136人	395,000人	80.5%
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	92.6%	97.0%	100%	97.0%
	中学校	87.1%	89.3%	100%	89.3%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	(R1) 73.0%	72.0%	80%	90.0%
	高等学校	(R1) 54.4%	54.0%	60%	90.0%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		(R1) 54.4%	50.0%	60%	83.3%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		(R1) 87.1%	86.4%	100%	86.4%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,372人	8,168人	8,500人	96.1%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (R2)	R3実績値 (A)	R7目標値 (B)	R3達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	26,657点	27,249点	29,000点	94.0%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,372人	8,168人	8,500人	96.1%

【基本目標7】 生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (R2)	R3実績値 (A)	R7目標値 (B)	R3達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(R1) 19,201人	19,827人	23,000人	86.2%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(R1) 60,791件	60,695件	65,000件	93.4%
社会教育士取得者数(累計)	0人	45人	100人	45.0%
県内図書館横断検索システム年間検索性数	^(R1) 171,800件	237,252件	200,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(R1) 129,150冊	79,630冊	400,000冊	19.9%

【基本目標8】 ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (R2)	R3実績値 (A)	R7目標値 (B)	R3達成率 (A/B×100)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.4%	61.5%	65.0%	94.6%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	^(R1) 419,820人	431,607人	500,000人	86.3%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	624人	631人	690人	91.4%
総合型地域スポーツクラブ設置市町数	12市町	12市町	19市町	63.2%
県立体育施設の年間利用者	^(H30) 920,000人	527,000人	1,000,000人	52.7%
「スポナビいしかわ」アクセス件数(年間)	^(R1) 303,000件	164,178件	330,000件	49.8%
国民体育大会男女総合順位(天皇杯順位)	^(H27~R1) 20位以内3回	-	毎年20位台 以内	
全国中学校体育大会・国民体育大会(少年種別)・全国高等学校総合体育大会における入賞数	^(H27~R1平均) 84.2件	71人	100件	71.0%
県内トップスポーツチームホームゲーム年間合計観客数	^(H27~R1平均) 151,000人	78,000人	155,000人	50.3%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

18回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

議案	36件
報告事項	33件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
R 3. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式の実施について
R 3. 7. 8	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R 3. 7. 15	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
R 3. 11. 4	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会
R 3. 11. 8	永年勤続職員表彰式
R 3. 11. 16	羽咋小学校、羽咋中学校視察、羽咋市教育委員会との意見交換
R 3. 11. 18	大聖寺高等学校、錦城特別支援学校視察
R 4. 1. 25	新県立図書館視察
R 4. 1. 28	石川県総合教育会議
R 4. 1. 31	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会
R 4. 3. 11	北陸電力教育振興財団評議員会

令和3年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審議決定事項	
令和3年第6回 (R3.4.23)	議案第11号 議案第12号 議案第13号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	令和4年度使用教科書の採択方針について 石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について 人事異動について 令和4年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の実施について 令和3年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 令和2年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
令和3年第7回 (R3.5.21)	議案第14号 議案第15号 議案第16号 議案第17号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号 報告第6号	令和4年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について 令和3年第3回石川県議会定例会提出予定案件について 令和3年度石川県立中学校教科書選定委員会設置要項の制定等について 令和3年度石川県立特別支援学校中学部教科書選定委員会設置要項の制定等について 新型コロナウイルス感染症感染拡大に係る県立学校の対応について 令和3年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施について 令和4年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について 体罰に関する調査について 令和2年度教職員勤務時間調査結果について 「いしかわ師範塾」第9期生学生クラス標準コースの募集について
令和3年第8回 (R3.6.1)	議案第18号	令和3年第3回石川県議会定例会提出予定案件について
令和3年第9回 (R3.6.30)	議案第19号 議案第20号 議案第21号 議案第22号 議案第23号 議案第24号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	令和4～6年度使用中学校用教科書（社会（歴史的分野））石川県教科用図書選定資料について 令和4年度用一般図書選定資料について 石川県産業教育審議会委員の委嘱について 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について 令和4年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について 令和4年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について 令和3年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
令和3年第10回 (R3.7.27)	議案第25号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	教職員の人事について 教育委員会における障害者雇用について 令和4年度石川県立盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の実施について 令和3年度基礎学力調査結果の概要について
令和3年第11回 (R3.8.24)	議案第26号 議案第27号 議案第28号 報告第1号 報告第2号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 令和4～6年度使用石川県立中学校教科書の採択について 令和4～6年度使用石川県立特別支援学校中学部教科書の採択について 夏休み期間中における児童生徒の新型コロナウイルス感染防止対策について 教職員の多忙化改善に向けた3年間の取組の総括について

令和3年第12回 (R3.9.1)	議案第29号	令和3年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
令和3年第13回 (R3.9.10)	議案第30号 議案第31号 報告第1号 報告第2号	令和4年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 募集定員に関する規則の一部改正について 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について 令和3年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
令和3年第14回 (R3.10.18)	議案第32号 議案第33号 報告第1号 報告第2号	令和3年度石川県優秀教職員の決定について 教職員の人事について 令和4年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について 令和3年度いしかわマスター教員の決定について
令和3年第15回 (R3.11.19)	議案第34号	令和3年第5回石川県議会定例会提出予定案件(予算関係)について
令和3年第16回 (R3.11.26)	議案第35号 議案第36号 議案第37号 議案第38号 報告第1号 報告第2号	令和3年第5回石川県議会定例会提出予定案件(予算関係以外)について 文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 令和4年度石川県教職員人事異動方針について 教職員の人事について 令和4年度石川県立盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者の選考結果について 教職員勤務時間調査の集計結果(前期(令和3年4月~9月)分)について
令和3年第17回 (R3.12.17)	議案第39号 報告第1号	文化財の県指定について 本年度のGIGAスクール構想実現に向けた県教育委員会の支援状況
令和4年第1回 (R4.1.5)	議案第1号	教職員の人事について
令和4年第2回 (R4.1.25)	議案第2号 報告第1号 報告第2号	令和4年第1回石川県議会定例会提出予定案件等について 県立学校における新型コロナウイルス感染対策について 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
令和4年第3回 (R4.2.21)	報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号	教育長専決処分の報告について 令和3年石川県優良部活動指導者表彰について いしかわ型教員研修体制の検証について 今年度の石川県の産業教育の取組について
令和4年第4回 (R4.3.8)	議案第3号	人事異動について
令和4年第5回 (R4.3.17)	議案第4号 議案第5号 議案第6号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	石川県教育委員会事務局等組織規則の改正等について 石川県立学校の教職員の業務の量の適切な管理等に関する規則の制定について 人事異動について 教職員の多忙化改善に向けた3年間の取組の報告書について 指導が不適切である教諭等の認定等について 人事異動について
令和4年第6回 (R4.3.29)	議案第7号	人事異動について

当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度（実質当初）		令和2年度（実質当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
教 育 総 務 費	6,179,512	6.6	5,892,542	6.2	286,970	4.9
小 中 学 校 費	53,578,816	56.9	54,378,004	57.3	△ 799,188	△ 1.5
高 等 学 校 費	24,173,808	25.7	23,749,579	25.0	424,229	1.8
特別支援学校費	8,189,289	8.7	8,819,362	9.3	△ 630,073	△ 7.1
社 会 教 育 費	1,695,386	1.8	1,952,658	2.1	△ 257,272	△ 13.2
保 健 体 育 費	274,766	0.3	146,769	0.1	127,997	87.2
計	94,091,577	100.0	94,938,914	100.0	△ 847,337	△ 0.9

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度（実質当初）		令和2年度（実質当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
職 員 費	82,867,091	88.1	84,491,489	89.0	△ 1,624,398	△ 1.9
投資的経費	3,559,514	3.8	3,195,659	3.4	363,855	11.4
国庫補助 建設事業	1,428,978	1.5	1,170,125	1.2	258,853	22.1
一般単独 事業	2,130,536	2.3	2,025,534	2.2	105,002	5.2
一般行政経費	7,664,972	8.1	7,251,766	7.6	413,206	5.7
国庫補助の あるもの	3,286,565	3.5	2,696,118	2.8	590,447	21.9
国庫補助の ないもの	4,378,407	4.6	4,555,648	4.8	△ 177,241	△ 3.9
計	94,091,577	100.0	94,938,914	100.0	△ 847,337	△ 0.9

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度（実質当初）		令和2年度（実質当初）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	282,957		288,080		△ 5,123	△ 1.8